



2023年8月10日

各位

大同生命保険株式会社  
代表取締役社長 北原 睦朗

## 2024年3月期第1四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 北原 睦朗）の2024年3月期第1四半期決算（2023年4月1日～2023年6月30日）の業績は添付のとおりです。

### <目次>

1. 主要業績	1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3頁
3. 四半期貸借対照表	10頁
4. 四半期損益計算書	12頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	19頁
6. ソルベンシー・マージン比率	21頁
7. 特別勘定の状況	22頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	23頁

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	2,020	355,445	2,023	100.1	354,705	99.8
うち個人定期保険	1,166	341,830	1,165	99.9	341,205	99.8
個人年金保険	146	10,415	144	99.1	10,317	99.1
小計	2,166	365,861	2,167	100.1	365,022	99.8
団体保険	—	58,893	—	—	58,769	99.8
団体年金保険	—	6,095	—	—	6,066	99.5

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。

3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」、「Tタイプ（無配当就業障がい保障保険）」、「介護リリーフα（無配当終身介護保障保険）」および「一時金型Mタイプ（無配当入院一時金保障）」等は、普通死亡の保障がないため、上表の保有契約高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額および「一時金型Mタイプ」は入院一時金額を基準として計上した金額

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険・個人年金保険の小計	2,166	466,838	2,167	100.1	466,421	99.9

#### ② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	51	105.0	7,676	106.3	7,680	△ 3
うち個人定期保険	28	117.9	7,611	106.6	7,615	△ 4
個人年金保険	0	81.2	19	79.9	19	—
小計	51	104.8	7,695	106.2	7,699	△ 3
団体保険	—	—	3	—	3	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	50	99.1	7,949	103.6	7,947	1
うち個人定期保険	27	94.2	7,860	103.3	7,858	1
個人年金保険	0	104.8	18	98.2	18	—
小計	51	99.1	7,967	103.5	7,965	1
団体保険	—	—	1	65.9	1	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。

4. 「Jタイプ」、「Tタイプ」、「介護リリーフα」および「一時金型Mタイプ」等は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額および「一時金型Mタイプ」は入院一時金額を基準として計上した金額

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	51	104.8	10,607	104.1	10,611	△ 3

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	51	99.1	11,165	105.3	11,163	1

## (2) 年換算保険料

## ①保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	736,604	737,261	100.1
個人年金保険	65,468	65,291	99.7
合計	802,072	802,553	100.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	149,923	150,609	100.5

## ②新契約

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期累計期間 〔自 2022年4月1日 至 2022年6月30日〕		当第1四半期累計期間 〔自 2023年4月1日 至 2023年6月30日〕	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	16,261	111.1	17,161	105.5
個人年金保険	83	77.1	86	103.8
合計	16,344	110.9	17,248	105.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,358	114.1	4,472	102.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

## (3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 〔自 2022年4月1日 至 2022年6月30日〕				当第1四半期累計期間 〔自 2023年4月1日 至 2023年6月30日〕			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人年金保険	0	89.2	40	83.8	0	107.7	41	101.7
合計	37	113.0	5,824	103.7	42	113.0	6,686	114.8

(注) 「Jタイプ」、「Tタイプ」、「介護リリーフα」および「一時金型Mタイプ」等は、普通死亡の保障がないため、上表の解約失効高には計上していません。

## (参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額および「一時金型Mタイプ」は入院一時金額を基準として計上した金額

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 〔自 2022年4月1日 至 2022年6月30日〕				当第1四半期累計期間 〔自 2023年4月1日 至 2023年6月30日〕			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険・個人年金保険の合計	37	113.0	7,813	106.0	42	113.0	8,918	114.1

## (4) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区分	前第1四半期累計期間 〔自 2022年4月1日 至 2022年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自 2023年4月1日 至 2023年6月30日〕
個人保険	1.62	1.87
個人年金保険	0.38	0.40
合計	1.59	1.83

(注) 解約失効率は年換算しておりません。

## (参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額および「一時金型Mタイプ」は入院一時金額を基準として計上した金額

(単位：%)

区分	前第1四半期累計期間 〔自 2022年4月1日 至 2022年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自 2023年4月1日 至 2023年6月30日〕
個人保険・個人年金保険の合計	1.67	1.91

## 2. 資産運用の実績(一般勘定)

### (1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	261,146	3.5	282,830	3.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	45,120	0.6	54,465	0.7
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	3,682	0.0	3,148	0.0
有価証券	6,087,446	81.7	6,217,924	81.8
公社債	3,760,797	50.5	3,848,490	50.6
株式	246,700	3.3	257,032	3.4
外国証券	1,747,899	23.5	1,754,166	23.1
公社債	447,030	6.0	387,901	5.1
株式等	1,300,869	17.5	1,366,264	18.0
その他の証券	332,048	4.5	358,234	4.7
貸付金	781,799	10.5	791,765	10.4
保険約款貸付	71,905	1.0	71,464	0.9
一般貸付	709,894	9.5	720,300	9.5
不動産	163,238	2.2	163,767	2.2
繰延税金資産	20,359	0.3	—	—
その他	86,844	1.2	89,554	1.2
貸倒引当金	△ 1,145	△ 0.0	△ 3,590	△ 0.0
合計	7,448,493	100.0	7,599,866	100.0
うち外貨建資産	1,960,641	26.3	1,984,531	26.1

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(2023年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	253,210	282,742	29,532	30,849	1,317
公社債	253,210	282,742	29,532	30,849	1,317
責任準備金対応債券	2,899,224	2,782,767	△ 116,456	121,902	238,359
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,441,647	2,612,427	170,779	254,760	83,980
公社債	616,244	611,363	△ 4,881	6,113	10,994
株式	119,474	239,007	119,533	121,472	1,938
外国証券	1,345,149	1,359,500	14,350	84,198	69,848
公社債	490,907	444,030	△ 46,877	2,572	49,449
株式等	854,242	915,469	61,227	81,626	20,398
その他の証券	277,785	317,275	39,489	40,609	1,120
買入金銭債権	39,992	42,280	2,288	2,367	79
譲渡性預金	43,000	43,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,594,082	5,677,937	83,854	407,512	323,657
公社債	3,765,679	3,674,215	△ 91,463	158,864	250,328
株式	119,474	239,007	119,533	121,472	1,938
外国証券	1,348,149	1,362,157	14,007	84,198	70,190
公社債	493,907	446,687	△ 47,220	2,572	49,792
株式等	854,242	915,469	61,227	81,626	20,398
その他の証券	277,785	317,275	39,489	40,609	1,120
買入金銭債権	39,992	42,280	2,288	2,367	79
譲渡性預金	43,000	43,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)
子会社・関連会社株式	3,490
その他有価証券	266,831
国内株式	6,069
外国株式	4,831
その他	255,930
合計	270,321

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(2023年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	93,959	104,841	10,882	10,882	—
公社債	93,959	104,841	10,882	10,882	—
責任準備金対応債券	2,970,492	2,860,782	△ 109,709	118,466	228,176
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,524,834	2,806,506	281,671	345,710	64,038
公社債	772,376	787,039	14,662	25,971	11,309
株式	111,614	249,340	137,725	138,487	762
外国証券	1,264,824	1,317,054	52,230	103,340	51,109
公社債	415,527	384,901	△ 30,625	2,490	33,116
株式等	849,296	932,153	82,856	100,850	17,993
その他の証券	268,761	343,446	74,685	75,482	797
買入金銭債権	49,257	51,625	2,368	2,427	58
譲渡性預金	58,000	58,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,589,285	5,772,131	182,845	475,059	292,214
公社債	3,833,828	3,749,930	△ 83,897	155,321	239,218
株式	111,614	249,340	137,725	138,487	762
外国証券	1,267,824	1,319,788	51,963	103,340	51,376
公社債	418,527	387,634	△ 30,892	2,490	33,383
株式等	849,296	932,153	82,856	100,850	17,993
その他の証券	268,761	343,446	74,685	75,482	797
買入金銭債権	49,257	51,625	2,368	2,427	58
譲渡性預金	58,000	58,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)
子会社・関連会社株式	3,486
その他有価証券	278,804
国内株式	6,069
外国株式	4,294
その他	268,440
合計	282,290

- ・市場価格のない株式等および組合等について為替等を評価したものを含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2023年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	253,210	282,742	29,532	30,849	1,317
公社債	253,210	282,742	29,532	30,849	1,317
責任準備金対応債券	2,899,224	2,782,767	△ 116,456	121,902	238,359
子会社・関連会社株式	3,490	3,666	176	176	—
その他有価証券	2,708,478	3,015,976	307,497	392,002	84,505
公社債	616,244	611,363	△ 4,881	6,113	10,994
株式	125,544	245,077	119,533	121,472	1,938
外国証券	1,594,185	1,744,249	150,063	220,348	70,284
公社債	490,907	444,030	△ 46,877	2,572	49,449
株式等	1,103,278	1,300,219	196,941	217,776	20,835
その他の証券	289,510	330,005	40,494	41,701	1,207
買入金銭債権	39,992	42,280	2,288	2,367	79
譲渡性預金	43,000	43,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,864,403	6,085,153	220,749	544,930	324,181
公社債	3,765,679	3,674,215	△ 91,463	158,864	250,328
株式	127,167	246,700	119,533	121,472	1,938
外国証券	1,597,185	1,746,906	149,721	220,348	70,627
公社債	493,907	446,687	△ 47,220	2,572	49,792
株式等	1,103,278	1,300,219	196,941	217,776	20,835
その他の証券	291,378	332,048	40,670	41,878	1,207
買入金銭債権	39,992	42,280	2,288	2,367	79
譲渡性預金	43,000	43,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(2023年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	93,959	104,841	10,882	10,882	—
公社債	93,959	104,841	10,882	10,882	—
責任準備金対応債券	2,970,492	2,860,782	△ 109,709	118,466	228,176
子会社・関連会社株式	3,486	3,662	176	176	—
その他有価証券	2,803,639	3,258,590	454,951	519,311	64,359
公社債	772,376	787,039	14,662	25,971	11,309
株式	117,684	255,409	137,725	138,487	762
外国証券	1,525,640	1,750,320	224,679	276,029	51,349
公社債	415,527	384,901	△ 30,625	2,490	33,116
株式等	1,110,113	1,365,418	255,305	273,538	18,232
その他の証券	280,679	356,195	75,515	76,395	879
買入金銭債権	49,257	51,625	2,368	2,427	58
譲渡性預金	58,000	58,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,871,576	6,227,878	356,301	648,836	292,535
公社債	3,833,828	3,749,930	△ 83,897	155,321	239,218
株式	119,307	257,032	137,725	138,487	762
外国証券	1,528,640	1,753,053	224,413	276,029	51,616
公社債	418,527	387,634	△ 30,892	2,490	33,383
株式等	1,110,113	1,365,418	255,305	273,538	18,232
その他の証券	282,542	358,234	75,692	76,571	879
買入金銭債権	49,257	51,625	2,368	2,427	58
譲渡性預金	58,000	58,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2023年3月31日)				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	3,682	3,682	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(2023年6月30日)				
	四半期貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	3,148	3,148	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2023年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	3,682	3,682	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(2023年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	3,148	3,148	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2023年3月31日)				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	97,268	185,029	87,760	98,242	10,481
借地権	672	247	△ 424	45	469
合計	97,941	185,277	87,335	98,287	10,951

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(2023年6月30日)				
	四半期貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	97,268	185,109	87,841	98,027	10,186
借地権	672	247	△ 424	45	469
合計	97,941	185,357	87,416	98,072	10,656

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。



## (5) デリバティブ取引の時価情報 (定量的情報: ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

## ① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末(2023年3月31日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	△ 14,572	—	—	—	△ 14,572
ヘッジ会計非適用分	—	△ 2,638	△ 497	—	—	△ 3,135
合計	—	△ 17,210	△ 497	—	—	△ 17,708

(単位: 百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(2023年6月30日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	△ 29,153	—	—	—	△ 29,153
ヘッジ会計非適用分	—	△ 12,399	—	—	—	△ 12,399
合計	—	△ 41,553	—	—	—	△ 41,553

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連:当第1四半期会計期間末△29,153百万円、前事業年度末△14,572百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上しています。  
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

## ② 金利関連

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

## ③ 通貨関連

(単位: 百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2023年3月31日)			当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)				
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	1,247,464	—	△ 17,321	△ 17,321	1,132,569	—	△ 40,439	△ 40,439
	(米ドル)	760,868	—	△ 6,989	△ 6,989	665,330	—	△ 19,497	△ 19,497
	(ユーロ)	259,656	—	△ 7,133	△ 7,133	228,301	—	△ 10,193	△ 10,193
	(豪ドル)	132,674	—	△ 543	△ 543	144,311	—	△ 6,688	△ 6,688
	(英ポンド)	55,817	—	△ 1,980	△ 1,980	46,493	—	△ 710	△ 710
	(その他)	38,447	—	△ 675	△ 675	48,132	—	△ 3,349	△ 3,349
	買建	171,241	—	111	111	134,476	—	36	36
	(米ドル)	153,820	—	74	74	105,228	—	16	16
	(ユーロ)	9,952	—	33	33	6,987	—	27	27
	(豪ドル)	7,468	—	3	3	10,091	—	△ 25	△ 25
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	12,168	—	17	17
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	51,641	—	—	—
	(米ドル)	(—)	—	—	—	(396)	—	1,141	△ 745
	買建	—	—	—	—	51,641	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(396)	—	1,141	△ 745
	(米ドル)	—	—	—	—	51,459	—	—	—
	(—)	—	—	—	(555)	—	150	△ 405	
	—	—	—	—	51,459	—	—	—	
	(—)	—	—	—	(555)	—	150	△ 405	
合 計				△ 17,210				△ 41,553	

- (注) 1. 括弧内には、(四半期)貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
2. 当第1四半期会計期間末(前事業年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。  
3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。  
4. 「差損益」欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

## ④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2023年3月31日)			当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数オプション								
	買建 プット	30,000 (499)	—	1	△ 497	—	—	—	
合計					△ 497			—	

- (注) 1. 括弧内には、(四半期)貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
 2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

## ⑤債券関連

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

## ⑥その他

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	261,840	283,659
預貯金	261,840	283,659
買入金銭債権	45,120	54,465
金銭の信託	3,682	3,148
有価証券	6,102,411	6,233,875
国債	2,411,124	2,494,642
地方債	191,046	191,327
社債	1,158,626	1,162,521
株式	246,700	257,032
外国証券	1,747,899	1,754,166
その他の証券	347,013	374,185
貸付金	781,799	791,765
保険約款貸付	71,905	71,464
一般貸付	709,894	720,300
有形固定資産	165,257	165,705
土地	97,268	97,268
建物	63,556	63,609
リース資産	700	610
建設仮勘定	2,413	2,890
その他の有形固定資産	1,318	1,327
無形固定資産	19,650	19,671
ソフトウェア	18,948	18,969
その他の無形固定資産	701	702
代理店貸	352	341
再保険貸	804	4,974
その他資産	64,018	62,628
未収金	31,774	27,766
前払費用	2,892	6,669
未収収益	21,551	18,928
預託金	2,043	2,030
先物取引差入証拠金	1,805	1,984
金融派生商品	2,665	402
金融商品等差入担保金	430	3,900
仮払金	354	453
その他の資産	501	494
繰延税金資産	20,359	—
貸倒引当金	△ 1,145	△ 3,590
資産の部合計	7,464,151	7,616,646

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2023年 3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2023年 6月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,491,257	6,528,852
支払備金	37,743	36,947
責任準備金	6,406,362	6,446,484
契約者配当準備金	47,150	45,420
再保険借	1,980	2,131
その他負債	58,475	96,510
未払法人税等	3,814	3,748
未払金	4,016	14,479
未払費用	14,107	8,370
前受収益	682	713
預り金	503	15,198
預り保証金	8,345	8,411
金融派生商品	19,873	41,796
金融商品等受入担保金	3,061	—
リース債務	774	675
資産除去債務	2,124	2,124
仮受金	1,172	990
役員賞与引当金	69	18
退職給付引当金	14,712	15,414
特別法上の準備金	127,322	128,172
価格変動準備金	127,322	128,172
繰延税金負債	—	20,273
負債の部合計	6,693,817	6,791,373
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	401,593	350,065
利益準備金	74,946	74,946
その他利益剰余金	326,647	275,119
不動産圧縮積立金	1,362	1,362
百二十周年記念事業積立金	50	42
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	125,234	73,714
株主資本合計	546,647	495,119
その他有価証券評価差額金	223,686	330,153
評価・換算差額等合計	223,686	330,153
純資産の部合計	770,334	825,272
負債及び純資産の部合計	7,464,151	7,616,646

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 〔自 2022年4月1日 至 2022年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自 2023年4月1日 至 2023年6月30日〕
経常収益	259,093	295,069
保険料等収入	190,884	199,546
保険料	190,566	194,999
再保険収入	318	4,546
資産運用収益	60,472	87,543
利息及び配当金等収入	41,526	38,866
預貯金利息	12	100
有価証券利息・配当金	36,493	31,165
貸付金利息	2,286	4,673
不動産賃貸料	2,500	2,692
その他利息配当金	234	235
売買目的有価証券運用益	—	199
有価証券売却益	9,643	24,503
為替差益	8,742	21,825
その他運用収益	560	788
特別勘定資産運用益	—	1,361
その他経常収益	7,736	7,979
年金特約取扱受入金	6,209	5,827
保険金据置受入金	282	162
支払備金戻入額	—	796
その他の経常収益	1,244	1,193
経常費用	232,368	274,643
保険金等支払金	133,814	139,354
保険金	35,899	33,766
年金	14,748	15,449
給付金	17,349	15,646
解約返戻金	63,014	71,356
その他返戻金	1,819	2,039
再保険料	982	1,095
責任準備金等繰入額	40,165	40,125
支払備金繰入額	234	—
責任準備金繰入額	39,927	40,122
契約者配当金積立利息繰入額	3	3
資産運用費用	22,660	58,439
支払利息	7	4
売買目的有価証券運用損	85	—
有価証券売却損	5,931	14,842
有価証券評価損	196	912
金融派生商品費用	11,110	33,472
貸倒引当金繰入額	91	2,445
賃貸用不動産等減価償却費	648	745
その他運用費用	3,916	6,016
特別勘定資産運用損	672	—
事業費	29,749	30,448
その他経常費用	5,979	6,276
保険金据置支払金	219	297
税金	2,807	2,901
減価償却費	1,691	1,688
退職給付引当金繰入額	645	699
その他の経常費用	615	689
経常利益	26,724	20,425

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 〔自 2022年4月1日 至 2022年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自 2023年4月1日 至 2023年6月30日〕
特別損失	1,243	864
固定資産等処分損	228	14
価格変動準備金繰入額	1,014	850
契約者配当準備金繰入額	2,616	2,394
税引前四半期純利益	22,864	17,166
法人税及び住民税	7,601	5,472
法人税等調整額	△ 1,000	△ 354
法人税等合計	6,601	5,118
四半期純利益	16,263	12,048

## 追加情報

1. 当第1四半期会計期間において、一般資産区分で保有する満期保有目的の債券（貸借対照表計上額159,230百万円）をその他有価証券に変更しております。これは、保険負債の長期性に合わせた投資期間の長期化を目的とする保有債券の入れ替えを機動的に実施するために変更したものです。

この結果、有価証券が18,451百万円増加、繰延税金負債が5,153百万円増加、その他有価証券評価差額金が13,297百万円増加しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

2. 支払備金のうち、既発生未報告支払備金（まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等の支出として計上していないものをいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当第1四半期会計期間中にみなし入院の入院給付金等の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

## 注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等関係)

### 1. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

#### ①金融商品の時価等に関する事項

当第1四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び四半期貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下、「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません（（注）を参照ください。）。

また、現金及び預貯金、買入金銭債権勘定のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(i)買入金銭債権	24,465	24,503	37
有価証券として取り扱うもの	21,626	21,626	—
その他有価証券	21,626	21,626	—
上記以外	2,839	2,877	37
(ii)有価証券	5,778,129	5,679,302	△ 98,826
売買目的有価証券（*1）	16,797	16,797	—
満期保有目的の債券	93,959	104,841	10,882
責任準備金対応債券	2,970,492	2,860,782	△ 109,709
その他有価証券（*1）	2,696,880	2,696,880	—
(iii)貸付金	788,208	792,395	4,187
保険約款貸付（*2）	71,464	76,001	4,544
一般貸付（*2）	720,300	716,393	△ 356
貸倒引当金（*3）	△ 3,557	—	—
資産計	6,590,802	6,496,201	△ 94,601
金融派生商品（*4）			
(i)ヘッジ会計が適用されていないもの	(12,240)	(12,240)	—
(ii)ヘッジ会計が適用されているもの	(29,153)	(29,153)	—
金融派生商品計	(41,394)	(41,394)	—

（\*1）一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

（\*2）差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（\*3）貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

（\*4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。



(注) 当第1四半期会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の四半期貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産(ii)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期貸借対照表 計上額
関係会社株式等	3,662
非上場株式等(*1)	1,622
組合出資金等(*2)	2,039
その他有価証券	452,084
非上場株式等(*1)	11,410
組合出資金等(*2)	440,674

(\*1)非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2)組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

## ②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって四半期貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	—	21,626	—	21,626
その他有価証券	—	21,626	—	21,626
有価証券	1,186,035	1,310,384	—	2,496,419
売買目的有価証券	—	15,950	—	15,950
その他の証券	—	15,950	—	15,950
その他有価証券	1,186,035	1,294,433	—	2,480,468
公社債	205,953	581,086	—	787,039
国債	205,209	—	—	205,209
地方債	—	30,998	—	30,998
社債	744	550,087	—	550,831
株式	249,340	—	—	249,340
外国証券	465,056	654,384	—	1,119,441
外国公社債	300,349	84,551	—	384,901
外国株式	19,733	—	—	19,733
外国その他の証券	144,973	569,832	—	714,806
その他の証券	265,685	58,962	—	324,648
金融派生商品	—	402	—	402
通貨関連	—	402	—	402
資産計	1,186,035	1,332,412	—	2,518,448
金融派生商品	—	41,796	—	41,796
通貨関連	—	41,796	—	41,796
負債計	—	41,796	—	41,796

(注) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。当該投資信託の四半期貸借対照表計上額は 217,258 百万円であります。

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	47,150 百万円
当第 1 四半期累計期間契約者配当金支払額	4,146 百万円
利息による増加額	3 百万円
その他による増加額	17 百万円
契約者配当準備金繰入額	2,394 百万円
当第 1 四半期会計期間末現在高	45,420 百万円

3. 配当に関する事項

2023 年 6 月 23 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	63,576 百万円
1 株当たり配当額	21,923 円
基準日	2023 年 6 月 23 日
効力発生日	2023 年 6 月 26 日
配当の原資	利益剰余金

(四半期損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は4,154円57銭であります。

## 5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 〔 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日 〕		当第1四半期累計期間 〔 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日 〕	
基礎利益 A		25,239		14,340
キャピタル収益		18,385		60,264
売買目的有価証券運用益		—		199
有価証券売却益		9,643		24,503
為替差益		8,742		21,825
その他キャピタル収益		—		13,736
キャピタル費用		14,981		50,349
売買目的有価証券運用損		85		—
有価証券売却損		5,931		14,842
有価証券評価損		196		912
金融派生商品費用		11,110		33,472
その他キャピタル費用		△ 2,342		1,121
キャピタル損益 B		3,404		9,915
キャピタル損益含み基礎利益 A+B		28,643		24,255
臨時費用		1,918		3,829
危険準備金繰入額		868		800
個別貸倒引当金繰入額		△ 2		2,081
その他臨時費用		1,052		947
臨時損益 C		△ 1,918		△ 3,829
経常利益 A+B+C		26,724		20,425

（参考）その他項目の内訳

	前第1四半期累計期間 〔 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日 〕		当第1四半期累計期間 〔 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日 〕	
基礎利益		△ 2,342		△ 12,615
為替に係るヘッジコスト		△ 2,342		△ 12,437
投資信託の解約損益		—		△ 177
その他キャピタル収益		—		13,736
為替に係るヘッジコスト		—		12,437
投資信託の解約損益		—		1,299
その他キャピタル費用		△ 2,342		1,121
為替に係るヘッジコスト		△ 2,342		—
投資信託の解約損益		—		1,121
その他臨時費用		1,052		947
保険業法施行規則第69条第5項に 基づく責任準備金繰入額		1,052		947

## (参考) 基礎利益明細表

(単位: 百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 〔自 2022年4月1日 至 2022年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自 2023年4月1日 至 2023年6月30日〕
基礎収益	238,365	249,664
保険料等収入	190,884	199,546
保険料	190,566	194,999
再保険収入	318	4,546
資産運用収益	42,087	41,016
利息及び配当金等収入	41,526	38,866
その他運用収益	560	788
特別勘定資産運用益	—	1,361
その他経常収益	7,736	7,979
年金特約取扱受入金	6,209	5,827
保険金据置受入金	282	162
支払備金戻入額	—	796
その他	1,244	1,193
その他基礎収益	△ 2,342	1,121
基礎費用	213,126	235,323
保険金等支払金	133,814	139,354
保険金	35,899	33,766
年金	14,748	15,449
給付金	17,349	15,646
解約返戻金	63,014	71,356
その他返戻金	1,819	2,039
再保険料	982	1,095
責任準備金等繰入額	38,243	38,378
支払備金繰入額	234	—
責任準備金繰入額	38,005	38,374
契約者配当金積立利息繰入額	3	3
資産運用費用	5,339	7,129
支払利息	7	4
一般貸倒引当金繰入額	94	363
貸貸用不動産等減価償却費	648	745
その他運用費用	3,916	6,016
特別勘定資産運用損	672	—
事業費	29,749	30,448
その他経常費用	5,979	6,276
保険金据置支払金	219	297
税金	2,807	2,901
減価償却費	1,691	1,688
退職給付引当金繰入額	645	699
その他	615	689
その他基礎費用	—	13,736
基礎利益	25,239	14,340

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,344,496	1,472,460
資本金等	483,070	478,737
価格変動準備金	127,322	128,172
危険準備金	78,781	79,581
一般貸倒引当金	367	730
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	276,906	409,615
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	74,235	74,304
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	196,387	195,676
配当準備金中の未割当額	6,002	5,899
税効果相当額	101,422	99,742
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	240,911	259,419
保険リスク相当額 $R_1$	22,278	22,195
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	7,876	7,923
予定利率リスク相当額 $R_2$	11,515	11,271
最低保証リスク相当額 $R_7$	487	485
資産運用リスク相当額 $R_3$	221,694	240,226
経営管理リスク相当額 $R_4$	5,277	5,642
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,116.1%	1,135.1%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当第1四半期会計期間末は、四半期貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出相当額を控除した額
  - ② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 「最低保証リスク相当額  $R_7$ 」は、標準的方式を用いて算出しています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		15,390		16,497
個人変額年金保険		296		316
団体年金保険		—		—
特別勘定計		15,686		16,813

### (2) 保有契約高

#### ①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	3	4	3	4
個人変額保険(終身型)	4,615	36,183	4,545	35,927
合計	4,618	36,188	4,548	35,932

#### ②個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2023年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	43	211	43	211
個人変額年金保険(年金原資保証型)	25	56	24	55
合計	68	267	67	266

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第1四半期連結累計期間 〔自 2022年4月1日 至 2022年6月30日〕	当第1四半期連結累計期間 〔自 2023年4月1日 至 2023年6月30日〕
経常収益	259,937	295,919
経常利益	26,750	20,426
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,219	11,987
四半期包括利益	△ 36,287	118,483

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)
総資産額	7,503,382	7,656,610
連結ソルベンシー・マージン比率	1,124.4%	1,142.9%

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3社  
持分法適用の非連結子会社及び子法人等数 0社  
持分法適用の関連法人等数 5社

期中における関係会社の異動はありません。



## (3) 連結財務諸表

## ① 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2023年6月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	310,675	331,173
買入金銭債権	45,120	54,465
金銭の信託	3,682	3,148
有価証券	6,102,056	6,233,456
貸付金	781,799	791,765
有形固定資産	165,400	165,845
無形固定資産	20,187	20,184
代理店貸	352	341
再保険貸	804	4,974
その他資産	53,962	54,797
繰延税金資産	20,485	48
貸倒引当金	△ 1,144	△ 3,589
資産の部合計	7,503,382	7,656,610
(負債の部)		
保険契約準備金	6,491,257	6,528,852
支払備金	37,743	36,947
責任準備金	6,406,362	6,446,484
契約者配当準備金	47,150	45,420
再保険借	1,980	2,131
その他負債	90,588	129,464
役員賞与引当金	69	18
退職給付に係る負債	14,723	15,426
特別法上の準備金	127,322	128,172
価格変動準備金	127,322	128,172
繰延税金負債	—	20,218
負債の部合計	6,725,941	6,824,285
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	405,960	354,371
株主資本合計	551,014	499,425
その他有価証券評価差額金	223,687	330,154
為替換算調整勘定	39	40
その他の包括利益累計額合計	223,727	330,195
非支配株主持分	2,698	2,704
純資産の部合計	777,441	832,325
負債及び純資産の部合計	7,503,382	7,656,610

②四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 〔自 2022年4月1日 至 2022年6月30日〕	当第1四半期連結累計期間 〔自 2023年4月1日 至 2023年6月30日〕
経常収益	259,937	295,919
保険料等収入	190,884	199,546
資産運用収益	60,364	87,447
利息及び配当金等収入	41,421	38,772
売買目的有価証券運用益	—	199
有価証券売却益	9,643	24,503
為替差益	8,742	21,825
その他運用収益	557	785
特別勘定資産運用益	—	1,361
その他経常収益	8,667	8,926
持分法による投資利益	21	0
経常費用	233,187	275,493
保険金等支払金	133,814	139,354
保険金	35,899	33,766
年金	14,748	15,449
給付金	17,349	15,646
解約返戻金	63,014	71,356
その他返戻金	1,819	2,039
再保険料	982	1,095
責任準備金等繰入額	40,165	40,125
支払備金繰入額	234	—
責任準備金繰入額	39,927	40,122
契約者配当金積立利息繰入額	3	3
資産運用費用	22,658	58,437
支払利息	7	4
売買目的有価証券運用損	85	—
有価証券売却損	5,931	14,842
有価証券評価損	196	912
金融派生商品費用	11,110	33,472
貸倒引当金繰入額	92	2,445
賃貸用不動産等減価償却費	647	744
その他運用費用	3,916	6,016
特別勘定資産運用損	672	—
事業費	30,504	31,228
その他経常費用	6,044	6,347
経常利益	26,750	20,426
特別損失	1,243	864
固定資産等処分損	228	14
価格変動準備金繰入額	1,014	850
契約者配当準備金繰入額	2,616	2,394
税金等調整前四半期純利益	22,890	17,167
法人税及び住民税等	7,616	5,482
法人税等調整額	△ 977	△ 331
法人税等合計	6,638	5,150
四半期純利益	16,251	12,016
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,219	11,987

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	〔自 2022年4月1日 至 2022年6月30日〕	〔自 2023年4月1日 至 2023年6月30日〕
四半期純利益	16,251	12,016
その他の包括利益	△ 52,538	106,467
その他有価証券評価差額金	△ 52,547	106,466
持分法適用会社に対する持分相当額	8	0
四半期包括利益	△ 36,287	118,483
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 36,319	118,455
非支配株主に係る四半期包括利益	31	28

## 表示方法の変更

1. 前第1四半期連結累計期間において、「保険金等支払金」の「その他返戻金」に含めていた「再保険料」は、金額的重要性が増したため、前連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「保険金等支払金」の「その他返戻金」に表示していた2,801百万円は、「その他返戻金」1,819百万円、「再保険料」982百万円と組み替えております。

## 追加情報

1. 当第1四半期連結会計期間において、一般資産区分で保有する満期保有目的の債券（連結貸借対照表計上額159,230百万円）をその他有価証券に変更しております。これは、保険負債の長期性に合わせた投資期間の長期化を目的とする保有債券の入れ替えを機動的に実施するために変更したものです。

この結果、有価証券が18,451百万円増加、繰延税金負債が5,153百万円増加、その他有価証券評価差額金が13,297百万円増加しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

2. 支払備金のうち、既発生未報告支払備金（まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等の支出として計上していないものをいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

なお、前連結会計年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当第1四半期連結会計期間中にみなし入院の入院給付金等の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

## 注記事項

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係)

### 1. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

#### ①金融商品の時価等に関する事項

当第1四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び四半期連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下、「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません（注）を参照ください。）。

また、現金及び預貯金、買入金銭債権勘定のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
(i)買入金銭債権	24,465	24,503	37
有価証券として取り扱うもの	21,626	21,626	—
その他有価証券	21,626	21,626	—
上記以外	2,839	2,877	37
(ii)有価証券	5,778,129	5,679,302	△ 98,826
売買目的有価証券(*1)	16,797	16,797	—
満期保有目的の債券	93,959	104,841	10,882
責任準備金対応債券	2,970,492	2,860,782	△ 109,709
その他有価証券(*1)	2,696,880	2,696,880	—
(iii)貸付金	788,208	792,395	4,187
保険約款貸付(*2)	71,464	76,001	4,544
一般貸付(*2)	720,300	716,393	△ 356
貸倒引当金(*3)	△ 3,557	—	—
資産計	6,590,802	6,496,201	△ 94,601
金融派生商品(*4)			
(i)ヘッジ会計が適用されていないもの	(12,240)	(12,240)	—
(ii)ヘッジ会計が適用されているもの	(29,153)	(29,153)	—
金融派生商品計	(41,394)	(41,394)	—

(\*1)一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(\*2)差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*3)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(\*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注) 当第1四半期連結会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の四半期連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産(ii)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期連結 貸借対照表計上額
関係会社株式等	3,239
非上場株式等(*1)	1,200
組合出資金等(*2)	2,039
その他有価証券	452,087
非上場株式等(*1)	11,413
組合出資金等(*2)	440,674

(\*1)非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2)組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

## ②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	21,626	—	21,626
その他有価証券	—	21,626	—	21,626
有価証券	1,186,035	1,310,384	—	2,496,419
売買目的有価証券	—	15,950	—	15,950
その他の証券	—	15,950	—	15,950
その他有価証券	1,186,035	1,294,433	—	2,480,468
公社債	205,953	581,086	—	787,039
国債	205,209	—	—	205,209
地方債	—	30,998	—	30,998
社債	744	550,087	—	550,831
株式	249,340	—	—	249,340
外国証券	465,056	654,384	—	1,119,441
外国公社債	300,349	84,551	—	384,901
外国株式	19,733	—	—	19,733
外国その他の証券	144,973	569,832	—	714,806
その他の証券	265,685	58,962	—	324,648
金融派生商品	—	402	—	402
通貨関連	—	402	—	402
資産計	1,186,035	1,332,412	—	2,518,448
金融派生商品	—	41,796	—	41,796
通貨関連	—	41,796	—	41,796
負債計	—	41,796	—	41,796

(注) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。当該投資信託の四半期連結貸借対照表計上額は217,258百万円であります。

## 2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	47,150 百万円
当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	4,146 百万円
利息による増加額	3 百万円
その他による増加額	17 百万円
契約者配当準備金繰入額	2,394 百万円
当第1四半期連結会計期間期末現在高	45,420 百万円

## 3. 配当に関する事項

2023年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

### ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	63,576 百万円
1株当たり配当額	21,923 円
基準日	2023年6月23日
効力発生日	2023年6月26日
配当の原資	利益剰余金

(四半期連結損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は4,133円67銭であります。
2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は2,495百万円であります。



## (4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2023年6月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,348,639	1,476,633
資本金等	490,113	485,741
価格変動準備金	127,322	128,172
危険準備金	78,781	79,581
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	366	729
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	276,906	409,615
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	74,360	74,429
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	196,387	195,676
配当準備金中の未割当額	6,002	5,899
税効果相当額	101,422	99,742
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 3,023	△ 2,956
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	239,883	258,390
保険リスク相当額 $R_1$	22,278	22,195
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	7,876	7,923
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	11,515	11,271
最低保証リスク相当額 $R_7$	487	485
資産運用リスク相当額 $R_3$	220,678	239,211
経営管理リスク相当額 $R_4$	5,256	5,621
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,124.4%	1,142.9%

- (注) 1. 前連結会計年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当第1四半期連結会計期間末は、四半期連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額
  - ② 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

## (5) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)、当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)及び前連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。